



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東
コード番号 3441 URL <https://www.sanno.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒巻 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	2,516	15.8	338	44.1	347	42.6	276	25.7
2024年7月期第1四半期	2,172	△19.0	234	△8.8	243	△1.5	220	9.2

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 24百万円 (△92.6%) 2024年7月期第1四半期 332百万円 (△18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	62.01	—
2024年7月期第1四半期	47.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期第1四半期	11,840	6,399	54.0	1,432.99
2024年7月期	12,054	6,419	53.3	1,437.50

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 6,399百万円 2024年7月期 6,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	1.1	250	7.3	250	△31.1	200	△36.1	44.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期1Q	5,000,000株	2024年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	534,248株	2024年7月期	534,248株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年7月期1Q	4,465,752株	2024年7月期1Q	4,615,752株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、アメリカ経済ではインフレ警戒感の若干の緩和から政策金利の引き下げへと局面転換したものの引き続き個人消費は好調を維持し、全体的に堅調に推移しました。一方、中国経済では不動産市場など内需低迷により、景気停滞が継続しました。

わが国経済におきましては、企業の景況感改善に加え、個人消費や好調なインバウンド需要により景況感は改善し、深刻な人手不足に対応する省力化・デジタル化ニーズの高まりを受け、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気は総じて堅調に推移しました。

当社グループが属する電子工業界では、中国の景気低迷の影響などにより産業機器向け分野を中心に在庫調整等の影響が長期化した一方、自動車市場では比較的堅調に推移し、通信市場においては需要が底を脱するなど当第1四半期連結累計期間は厳しさが継続する中で一部需要が回復へ向かう状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、微細めっき技術の追求等による品質向上や、製造工程の自動化、生産拠点管理の効率化等による生産性向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,516百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は338百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益は347百万円（前年同期比42.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は276百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、建設仮勘定が102百万円増加したものの、現金及び預金が200百万円、原材料及び貯蔵品が64百万円、流動資産・その他が63百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ213百万円減少し11,840百万円となりました（前連結会計年度末は12,054百万円）。

負債は、短期借入金が150百万円増加したものの、流動負債・その他が256百万円、長期借入金が86百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ193百万円減少し5,441百万円となりました（前連結会計年度末は5,634百万円）。

純資産は、利益剰余金が232百万円増加したものの、為替換算調整勘定が249百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ20百万円減少し、6,399百万円となりました（前連結会計年度末は6,419百万円）。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月13日の決算短信で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,078	3,700,170
受取手形	439,178	405,106
売掛金	1,742,061	1,797,972
製品	179,830	192,924
原材料及び貯蔵品	1,790,753	1,726,200
その他	186,006	122,265
流動資産合計	8,238,908	7,944,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	429,819	429,803
機械装置及び運搬具（純額）	601,748	566,543
土地	1,226,410	1,226,410
リース資産（純額）	212,981	220,966
建設仮勘定	539,974	642,654
その他（純額）	137,566	127,818
有形固定資産合計	3,148,501	3,214,195
無形固定資産	147,300	138,651
投資その他の資産		
投資有価証券	358,207	357,022
繰延税金資産	847	-
その他	160,739	186,374
投資その他の資産合計	519,794	543,396
固定資産合計	3,815,595	3,896,243
資産合計	12,054,504	11,840,884

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,053	372,301
短期借入金	2,520,000	2,670,000
1年内返済予定の長期借入金	346,148	346,148
リース債務	70,692	72,709
未払法人税等	19,856	44,669
その他	699,582	443,130
流動負債合計	4,020,332	3,948,959
固定負債		
長期借入金	1,119,350	1,032,813
リース債務	199,815	205,131
退職給付に係る負債	175,456	171,818
繰延税金負債	1,795	42,855
その他	118,220	39,939
固定負債合計	1,614,638	1,492,557
負債合計	5,634,970	5,441,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,761,183	3,993,455
自己株式	△260,558	△260,558
株主資本合計	5,333,445	5,565,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,525	65,895
為替換算調整勘定	1,012,211	762,665
退職給付に係る調整累計額	5,350	5,088
その他の包括利益累計額合計	1,086,088	833,649
純資産合計	6,419,533	6,399,367
負債純資産合計	12,054,504	11,840,884

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）
売上高	2,172,884	2,516,534
売上原価	1,652,245	1,888,230
売上総利益	520,639	628,304
販売費及び一般管理費	286,019	290,164
営業利益	234,620	338,139
営業外収益		
受取利息	7,379	12,589
為替差益	2,265	1,805
補助金収入	1,170	1,568
その他	10,999	9,541
営業外収益合計	21,814	25,503
営業外費用		
支払利息	10,913	14,231
その他	1,867	2,043
営業外費用合計	12,780	16,275
経常利益	243,653	347,367
特別利益		
固定資産売却益	314	-
特別利益合計	314	-
特別損失		
固定資産除却損	183	152
特別損失合計	183	152
税金等調整前四半期純利益	243,784	347,214
法人税、住民税及び事業税	21,153	28,743
法人税等調整額	2,379	41,541
法人税等合計	23,532	70,285
四半期純利益	220,252	276,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,252	276,929

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）
四半期純利益	220,252	276,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,747	△2,630
為替換算調整勘定	120,489	△249,546
退職給付に係る調整額	373	△262
その他の包括利益合計	112,114	△252,438
四半期包括利益	332,366	24,491
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,366	24,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	112,501千円	102,675千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	フィリピン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,562,410	610,474	2,172,884	—	2,172,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,562,410	610,474	2,172,884	—	2,172,884
セグメント利益	117,324	99,178	216,503	18,116	234,620

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	フィリピン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,738,482	778,052	2,516,534	—	2,516,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,424	—	7,424	△7,424	—
計	1,745,906	778,052	2,523,959	△7,424	2,516,534
セグメント利益	246,222	74,820	321,042	17,096	338,139

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 純 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社山王の2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。